

計算書類の注記（あすなろ会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引手金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済
- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人本部拠点
 - ②みづこしこども園拠点
 - ③めいりんこども園拠点
 - ④みどり葉こども園拠点
 - ⑤特養あたご拠点
 - ・地域密着型特別養護老人ホームあたご

- ・グループホームあたご
 - ・認知症対応型デイサービスあたご
 - ・ショートステイあたご
- ⑥デイサービス拠点区分
- ・あたごデイサービス
 - ・あたご居宅介護支援事業所
- ⑦デイサービスふう拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	248,493,219	0	0	248,493,219
建物	1,090,775,447	8,780,530	80,840,984	1,018,714,993
合 計	1,339,268,666	8,780,530	80,840,984	1,267,208,212

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	76,400,000円
建物（基本財産）	665,573,133円
計	741,973,133円

- ・担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	369,859,000円
-----------------------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	248,493,219	0	248,493,219
建物（基本財産）	1,553,079,400	534,364,407	1,018,714,993
建物	3,250,000	2,744,939	505,061
構築物	141,335,006	46,937,085	94,397,921
車両運搬具	19,496,990	17,214,761	2,282,229
器具及び備品	58,036,485	47,603,171	10,433,314
合 計	2,023,691,100	648,864,363	1,374,826,737

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

計算書類注記(みづこしこども園)

1. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済
- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みづこしこども園拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) みづこしこども園資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
- (3) みづこしこども園事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	93,748,609	0	0	93,748,609
建物	151,652,299	2,288,000	6,674,632	147,265,667
合 計	245,400,908	2,288,000	6,674,632	241,014,276

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	93,748,609	0	93,748,609
建物（基本財産）	337,431,553	190,165,886	147,265,667
建物	2,789,000	2,515,899	273,101
構築物	16,566,672	7,536,778	9,029,894
車輛運搬具	690,220	201,314	488,906
器具及び備品	16,919,753	12,506,210	4,413,543
合 計	468,145,807	212,926,087	255,219,720

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

計算書類注記(めいりんこども園)

1. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済
- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) めいりんこども園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) めいりんこども園資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
- (3) めいりんこども園事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,249,156	0	0	25,249,156
建物	187,135,060	6,492,530	5,719,925	187,907,665
合 計	212,384,216	6,492,530	5,719,925	213,156,821

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	163,173,410円
計	163,173,410円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 17,020,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	25,249,156	0	25,249,156
建物（基本財産）	265,825,233	77,917,568	187,907,665
建物	461,000	229,040	231,960
構築物	22,964,633	9,591,977	13,372,656
車輛運搬具	2,391,900	1,902,163	489,737
器具及び備品	8,845,450	4,749,494	4,095,956
合 計	325,737,372	94,390,242	231,347,130

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

計算書類注記(みどり葉こども園)

1. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する福井県民間社会福祉施設職員退職共済における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済
- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みどり葉こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) みどり葉こども園拠点区分事業活動明細書(別紙3(10))
- (3) みどり葉こども園拠点区分資金収支明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	40,200,000	0	0	40,200,000
建物	354,139,769	0	14,931,336	339,208,433
合 計	394,339,769	0	14,931,336	379,408,433

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 251,423,980円
計 251,423,980円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 112,445,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	40,200,000	0	40,200,000
建物（基本財産）	371,557,440	32,349,007	339,208,433
構築物	60,905,374	6,893,198	54,012,176
車両運搬具	2,218,240	914,661	1,303,579
器具及び備品	1,648,174	566,008	1,082,166
合 計	476,529,228	40,722,874	435,806,354

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

計算書類の注記（特養あたご）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特養あたご拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 特養あたご拠点区分事業活動明細書(別紙3(10))

(3) 特養あたご拠点区分資金収支明細書(別紙3(11))

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・地域密着特別養護老人ホームあたご
- ・グループホームあたご
- ・認知症対応型デイサービスあたご
- ・ショートステイあたご

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,000,000	0	0	55,000,000
建物	319,518,504	0	19,960,382	299,558,122
合 計	374,518,504	0	19,960,382	354,558,122

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	55,000,000円
建物（基本財産）	216,554,637円
計	271,554,637円

- ・担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	211,344,000円
-----------------------	--------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	55,000,000	0	55,000,000
建物（基本財産）	467,558,000	167,999,878	299,558,122
構築物	37,661,213	21,233,172	16,428,041
車輛運搬具	10,866,630	10,866,625	5
器具及び備品	22,979,720	22,667,310	312,410
合 計	594,065,563	222,766,985	371,298,578

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

計算書類の注記（あたごデイ）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) あたごデイ拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) あたごデイ拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))
- (3) あたごデイ拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・あたごデイサービス
 - ・あたご居宅介護支援事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,295,454	0	0	34,295,454
建物	48,949,583	0	4,174,477	44,775,106
合 計	83,245,037	0	4,174,477	79,070,560

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	21,400,000円
建物（基本財産）	34,421,106円
計	55,821,106円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 29,050,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	34,295,454	0	34,295,454
建物（基本財産）	79,910,286	35,135,180	44,775,106
構築物	3,237,114	1,681,960	1,555,154
車輛運搬具	3,330,000	3,329,998	2
器具及び備品	7,643,388	7,114,149	529,239
合 計	128,416,242	47,261,287	81,154,955

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

計算書類の注記(デイサービスふう)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイサービスふう拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) デイサービスふう拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))
- (3) デイサービスふう拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	29,380,232	0	29,380,232	0
合 計	29,380,232	0	29,380,232	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	30,796,888	30,796,888	0
合 計	30,796,888	30,796,888	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし